



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社  
コード番号 6369 URL <http://www.toyokanetsu.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 水上 健  
(氏名) 藤吉 昭二  
配当支払開始予定日

TEL 03-5857-3333  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	50,446	5.8	3,863	106.9	3,782	83.8	3,560	18.5
21年3月期	47,661	△4.3	1,866	△49.4	2,058	△50.1	3,005	△21.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	28.75	—	12.3	6.7	7.7
21年3月期	22.99	—	10.6	3.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 67百万円 21年3月期 421百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	58,367	30,276	51.7	250.39
21年3月期	54,944	28,014	50.8	222.09

(参考) 自己資本 22年3月期 30,167百万円 21年3月期 27,925百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,379	△198	△3,297	9,802
21年3月期	△521	△333	684	6,864

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	503	17.4	1.8
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	482	13.9	1.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		40.2	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	27,000	20.8	1,270	△24.4	1,420	△10.3	570	△58.1	4.73
通期	52,600	4.3	2,000	△48.2	2,200	△41.8	1,200	△66.3	9.96

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 138,730,741株 21年3月期 138,730,741株

② 期末自己株式数 22年3月期 18,249,931株 21年3月期 12,990,412株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	27,416	△10.5	2,424	19.3	2,359	1.0	2,105	△40.6
21年3月期	30,635	7.6	2,032	△36.9	2,336	△32.6	3,544	7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	16.98	—
21年3月期	27.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	46,089	26,699	57.9	221.30
21年3月期	43,935	26,089	59.4	207.21

(参考)自己資本 22年3月期 26,699百万円 21年3月期 26,089百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、日本、欧米及びアジアの新興国による景気対策が功を奏し、金融危機に端を発した、一昨年秋からの深刻な景気後退から、デフレギャップ等の問題を抱えながらも、緩やかに持ち直しつつある状況です。

機械・プラント事業では、中国、インドなど新興国の景気回復による、エネルギー消費の拡大及び原油価格の回復に伴い、中断や延期されていた貯蔵設備を含むエネルギー関連プロジェクトが再び計画されるようになりました。特にCO<sub>2</sub>削減対策としてのガス需要の増大による、LNG関連の新規計画が活況となっております。

物流システム事業では、物流量の減少やCO<sub>2</sub>排出量削減要請を受けた物流拠点の再編、統合、及びアウトソーシング化が進み、物流システムに対するユーザーの要望が多岐にわたり、更に高度化しております。

建築事業では、市場の回復が遅く、建築資材費等は下がったものの、需要低迷で競争が激しく、厳しい環境が続いております。

このような事業環境下において、当連結会計年度の売上高は504億4千6百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は38億6千3百万円（同106.9%増）、経常利益は37億8千2百万円（同83.8%増）となりました。一方、当期純利益は特別利益の減少及び法人税等調整額の増加などにより、35億6千万円（同18.5%増）となりました。また、受注高については、390億6千2百万円（同24.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### ・機械・プラント事業

海外市場では、エネルギー消費の増大に伴う、供給設備の増強による、貯蔵設備に対する需要が高まる中、豊富な実績と国際競争力の強みを活かし、中東の石油精製所向けに43基のタンクを受注しました。国内のメンテナンス市場では消防法の一部改正による浮屋根式貯槽の改修工事と共に、設計から工事までの一貫した管理体制の提案で、大型製油所の複数年にわたる、一括タンクメンテナンス工事を受注し、同工事関係の業容拡大を続けております。

売上・利益面では、海外の大型案件の完工等により、売上高は伸び悩みましたが、既受注の国内の大型LNG案件及びメンテナンス工事が順調に進捗し、収益改善策を推し進めた結果、減収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は242億2千4百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は24億4千万円（同18.4%増）、受注高は204億8千8百万円（同40.8%減）となりました。

#### ・物流システム事業

中期経営計画の重点施策を積極的に進めた結果、配送設備の再編等が進む生協向けピッキングシステム、空港向け手荷物搬送設備・航空貨物物流システム、及び小売業向け仕分けシステム等を受注しました。売上・利益面では、生協、空港、小売業向け大型案件が売上計上され、コスト低減や業務効率化策を含む、重点施策の着実な遂行により、大幅な増収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は208億9千6百万円（前年同期比74.7%増）、営業利益は10億6千3百万円（前年同期は営業損失4億9千8百万円）、受注高は164億1千4百万円（同23.2%増）となりました。

#### ・建築事業

建築市場が引き続き低迷する中、主力の賃貸用共同住宅及び鋼管杭工事は、まだまだ厳しい状況となっております。

このような状況の中、当事業の売上高は26億3千3百万円（前年同期比47.5%減）、営業利益は6千4百万円（同58.5%減）、受注高は21億5千9百万円（同46.3%減）となりました。

#### ・不動産賃貸事業及びその他事業

不動産賃貸事業及び上記に属さない当社グループ各社の各々の売上高はそれぞれ5億3千9百万円（前年同期比8.9%減）及び21億5千2百万円（同41.8%減）、営業利益はそれぞれ2億9千1百万円（同20.0%減）及び2億7千1百万円（同89.1%増）となりました。

(次期の見通し)

現時点での平成23年3月期(平成22年度)の連結業績予想は、次の通りであります。

次期の経済動向は、欧州諸国の財政赤字の拡大が懸念される等、依然として不透明感が残り、また中国、インドを中心とする新興国の経済成長等に牽引され徐々に回復しつつあるものの、その速度は緩やかで不安定な要素もあると見ております。

このような状況下、主力の機械・プラント事業においては、既受注案件が工事の最盛期を迎えることにより増収となりますが、当期に比べ好採算案件が減少するため、減益となる見込みです。また、物流システム事業においては、減収に伴い採算が低下することが予想されます。

なお、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億5千万円が見込まれることもあり、最終利益も減益を予想しております。

以上の情勢を踏まえ、現時点での次期の連結業績予想につきましては、次のように見込んでおります。

売上高	52,600百万円	(当期比4.3%増)
営業利益	2,000百万円	(当期比48.2%減)
経常利益	2,200百万円	(当期比41.8%減)
当期純利益	1,200百万円	(当期比66.3%減)

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

### ① 資産

当連結会計年度末の総資産額は583億6千7百万円と、前連結会計年度末と比較して34億2千3百万円増加しております。

この増加は主に、現金及び預金と流動資産に属する有価証券とが、それぞれ19億7千8百万円、9億9千9百万円増加したことによるものです。

### ② 負債

当連結会計年度末の負債額は280億9千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億6千1百万円増加致しました。

この増加は主に、前受金が40億5千2百万円増加した一方、長短借入金が19億1千2百万円、仕入債務(支払手形及び買掛金と未払費用)が合計で5億4千4百万円それぞれ減少したことによるものです。

### ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産額は、302億7千6百万円となり、22億6千1百万円増加致しました。

この増加は主に、当期純利益を35億6千万円計上したことにより増加したことと、剰余金の配当で5億3百万円、自己株式の取得により9億3千万円それぞれ減少したことによるものです。

### ④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて29億3千8百万円増加し、98億2百万円になりました。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は63億7千9百万円になりました。主な要因は税金等調整前当期純利益の計上42億4千万円、前受金の増加による収入40億5千3百万円、前渡金の増加による支出11億5千3百万円等によるものです。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は1億9千8百万円になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出6億3千2百万円、固定資産の売却による収入5億2千2百万円等によるものです。

#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は32億9千7百万円になりました。主な要因は短期借入金の純減36億5千3百万円、長期借入金の借入れによる収入36億5千万円、長期借入金の返済による支出18億6千3百万円、自己株式の取得による支出9億3千万円等によるものです。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第99期 平成19年3月期	第100期 平成20年3月期	第101期 平成21年3月期	第102期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	46.3	48.8	50.8	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.3	43.6	35.2	39.0
債務償還年数 (年)	20.3	2.4	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.0	21.8	—	83.4

上記のうち、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは個々の大型工事の支払条件により大きく数値が変動しております。ちなみに、上記4年間でのそれぞれの平均値を算出すると次の通りとなります。

	債務償還年数	インタレスト・カバレッジ・レシオ
過去4年間平均値	3.7	17.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

配当につきましては、安定的かつ継続的に行うとの基本方針のもと、当期の業績だけでなく、中期的な業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、適切な配当額を決定することとしております。さらに、長期的な視点での株主還元策として、自己株式の取得にも弾力的に対応する考えであります。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり4円とさせて頂く予定です。また、次期の配当は、当期同様1株当たり4円とする予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

## ① 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しております。また、当社子会社がインドネシアにおいてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

1. 法律又は規制の予期せぬ変更
2. 政治経済の不安定性
3. 人材確保の困難性
4. 不利な税制改正
5. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

## ② 為替レートの変動

当社グループの事業活動には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれています。売上、費用、資産を含む外国通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、最終的には円高になると当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な活用により、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ プロジェクトリスク

顧客の理由で計画が中止又は延期並びに内容の変更などが発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また一括請負契約の形態を取り、経済情勢の急激な変化による資機材価格、輸送費、工事費等の予想外の高騰、自然災害、疾病の発生、及び重大な事故などが発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、業績に影響を与える可能性があります。

## ④ 受注競争

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

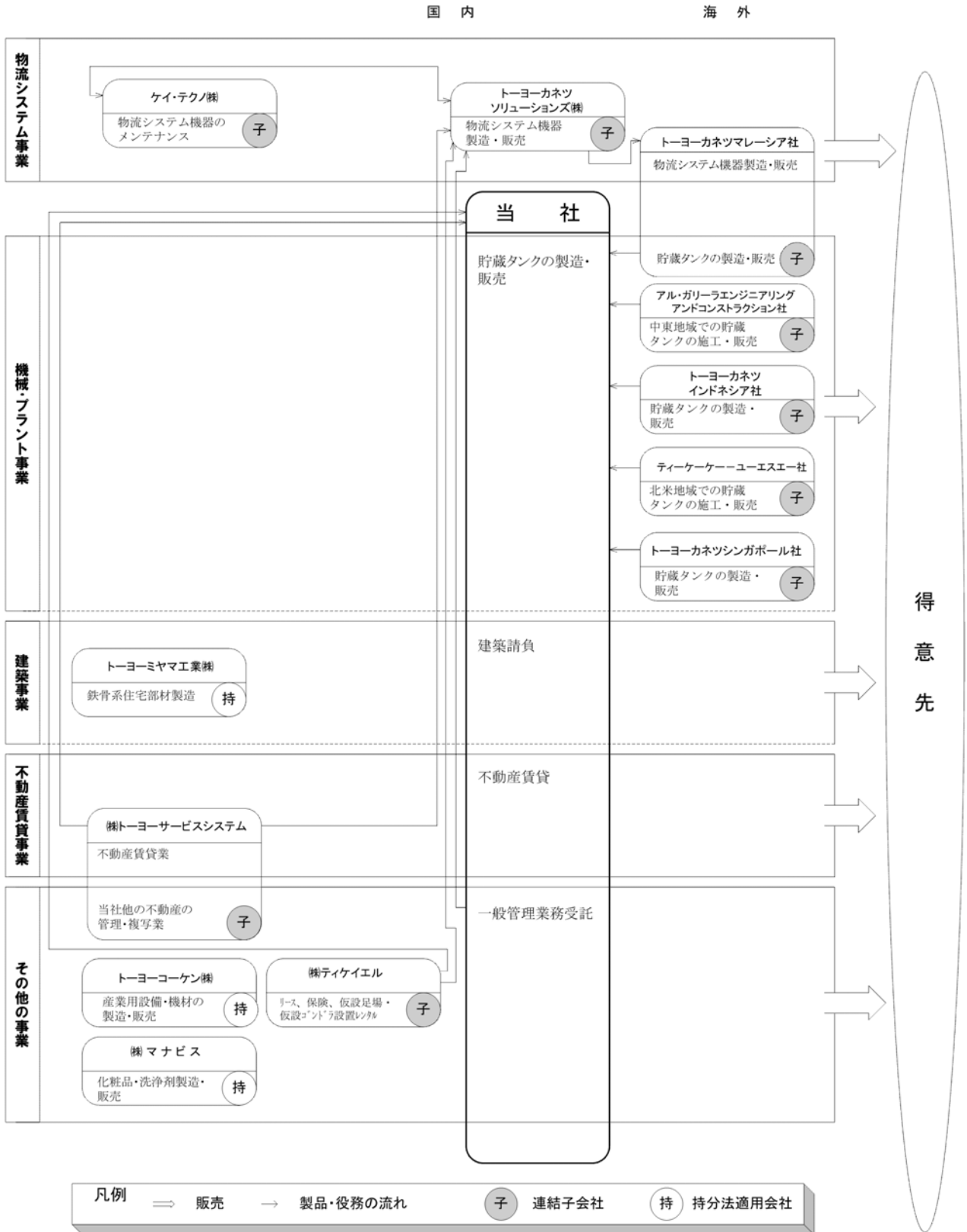
## ⑤ 建築事業における特定顧客の業績への依存

当社グループの建築事業は、ある特定顧客からの建築請負工事及び同顧客への建築資材供給に依存しています。従って、当事業の売上は、当該顧客の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社3社で構成され、機械・プラント、物流システム及び建築事業の企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、保守・メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に不動産管理・賃貸、産業用設備機材の製造・販売、化粧品・洗浄剤の製造・販売並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた技術、製品、サービスを裏づけとして持続的に成長・発展するグループ」をグループ経営ビジョンとし、様々な産業分野において最適な製品（システム）とサービスを提供することにより、顧客の満足と信頼を得るとともに、社会に貢献することを基本方針としております。

その方針のもと、「株主」「顧客・取引先」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、グループ企業価値の最大化を目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、上記経営ビジョンを達成するため、主力事業における5年後の到達目標を「グローバルトップの競争力と収益性」（機械・プラント事業）及び「トップレベルの収益性と成長性」（物流システム事業）と設定した上で、2009年度を初年度とする、グループ中期経営計画（2009年度～2011年度）を策定いたしました。本計画の基本方針である「安定的な収益の確保」（機械・プラント事業）及び「事業の再生と基盤の確立」（物流システム事業）に基づき、重点施策に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は504億4千6百万円と本計画の目標に届かなかったものの、営業利益は38億6千3百万円と目標である21億9千万円を大きく上回りました。今後は2011年度の連結業績目標の達成に向けて、以下に掲げる重点施策を引き続き推進してまいります。

##### ・機械・プラント事業

アジアを中心とする新興国の経済回復による、石油等の消費増大及びCO<sub>2</sub>排出量の削減対策としてのLNG需要の増加に伴う、大規模な石油設備計画や大型LNG設備計画への対応を強化し、併せて既受注案件の収益向上と、メンテナンス事業の業容拡大に向けて、次の施策を実施いたします。

##### ① 価格競争力の強化

新規ベンダーの開拓や加工拠点の拡充を行い、競争力の強化を行います。

##### ② プロジェクト処理能力の拡大と処理体制の整備

プロジェクト要員の増強及び技術者の育成を行います。

##### ③ 営業力の強化

国内、海外の有力顧客との関係を強化し、受注高の増加を目指します。

##### ④ 研究開発の促進

素材、溶接技術、及び施工方法の研究を推進し、技術力の向上を図ります。

##### ⑤ 人的資源管理の強化

研修の実施や積極的な採用活動を行い、人的資源の強化に努めます。

##### ・物流システム事業

物流量の減少やCO<sub>2</sub>削減要請を受けた物流拠点の再編、統合、及びアウトソーシング化に対応し、厳しい市場環境の中、黒字体質と成長基盤の確立に向けて、次の施策を実施いたします。

##### ① 価格競争力の強化

低コストコンベアの展開や設計の見直し、及び業務改善を進め、競争力の強化を図ります。

##### ② 提案力の強化

組織の総合力を結集し、低コストシステムの提案力を強化します。

##### ③ 中核市場の深耕と成長領域への攻勢

ターゲット顧客に経営資源を集中し、引合件数の増加に努めます。

##### ④ 人材育成と組織の機動力向上

研修の実施や組織のフラット化・シンプル化を進め、意思決定の迅速化を図ります。

##### ⑤ メンテナンス子会社（ケイ・テクノ(株)）との連携強化

顧客情報の共有化を図り、連携して顧客リレーションの向上を推進します。

##### ・建築事業

建築業界の厳しい環境下ながら、営業及び工事管理体制の強化並びにコスト削減を図るとともに、不採算案件の排除や新規分野の育成により収益基盤の一層の強化を図ります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,978	8,956
受取手形及び売掛金	12,673	13,511
有価証券	—	999
リース投資資産	4,011	3,208
商品	29	2
原材料及び貯蔵品	621	640
仕掛品	8,090	8,238
繰延税金資産	812	508
短期貸付金	120	120
その他	684	1,719
貸倒引当金	△316	△158
流動資産合計	33,705	37,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,692	2,445
機械装置及び運搬具（純額）	754	883
工具、器具及び備品（純額）	332	338
土地	9,040	8,734
建設仮勘定	225	87
有形固定資産合計	13,045	12,489
無形固定資産		
投資その他の資産	274	338
投資有価証券	6,421	6,617
長期貸付金	475	343
繰延税金資産	25	35
その他	1,372	1,154
貸倒引当金	△374	△358
投資その他の資産合計	7,919	7,791
固定資産合計	21,239	20,620
資産合計	54,944	58,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,082	2,756
短期借入金	6,950	3,251
1年内返済予定の長期借入金	1,863	1,028
未払費用	4,234	4,015
未払法人税等	104	195
前受金	3,304	7,357
リース債務	194	156
賞与引当金	197	249
受注損失引当金	1,069	717
完成工事補償引当金	119	477
その他	433	635
流動負債合計	21,554	20,842
固定負債		
長期借入金	1,340	3,961
リース債務	521	364
繰延税金負債	209	280
再評価に係る繰延税金負債	2,189	2,174
退職給付引当金	965	378
その他	148	90
固定負債合計	5,375	7,249
負債合計	26,929	28,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	10,952	13,608
自己株式	△2,813	△3,743
株主資本合計	27,823	29,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338	350
繰延ヘッジ損益	39	△5
土地再評価差額金	375	792
為替換算調整勘定	△652	△519
評価・換算差額等合計	101	617
少数株主持分	89	109
純資産合計	28,014	30,276
負債純資産合計	54,944	58,367

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	47,661	50,446
売上原価	41,514	42,600
売上総利益	6,147	7,846
販売費及び一般管理費	4,280	3,982
営業利益	1,866	3,863
営業外収益		
受取利息	32	29
受取配当金	351	129
持分法による投資利益	421	67
雑収入	83	53
営業外収益合計	889	280
営業外費用		
支払利息	86	81
為替差損	585	259
雑損失	26	20
営業外費用合計	698	361
経常利益	2,058	3,782
特別利益		
固定資産売却益	45	283
貸倒引当金戻入額	146	177
偶発損失引当金戻入額	542	—
債務免除益	132	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	292	—
収用補償金	—	51
その他	109	—
特別利益合計	1,268	512
特別損失		
固定資産除却損	20	39
投資有価証券売却損	24	—
投資有価証券評価損	49	0
貸倒引当金繰入額	8	5
貸倒損失	28	—
減損損失	55	—
その他	19	9
特別損失合計	206	54
税金等調整前当期純利益	3,120	4,240
法人税、住民税及び事業税	151	211
法人税等調整額	△39	453
法人税等合計	112	664
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	3	15
当期純利益	3,005	3,560

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,580	18,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,580	18,580
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,104	1,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,104	1,104
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,481	10,952
当期変動額		
剰余金の配当	△533	△503
当期純利益	3,005	3,560
土地再評価差額金の取崩	—	△400
当期変動額合計	2,471	2,655
当期末残高	10,952	13,608
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,600	△2,813
当期変動額		
自己株式の取得	△1,212	△930
当期変動額合計	△1,212	△930
当期末残高	△2,813	△3,743
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,564	27,823
当期変動額		
剰余金の配当	△533	△503
当期純利益	3,005	3,560
自己株式の取得	△1,212	△930
土地再評価差額金の取崩	—	△400
当期変動額合計	1,259	1,725
当期末残高	27,823	29,549
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,575	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,237	12
当期変動額合計	△2,237	12
当期末残高	338	350
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△94	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	133	△45
当期変動額合計	133	△45
当期末残高	39	△5

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	391	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15	416
当期変動額合計	△15	416
当期末残高	375	792
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△638	△652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13	133
当期変動額合計	△13	133
当期末残高	△652	△519
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,234	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,132	516
当期変動額合計	△2,132	516
当期末残高	101	617
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	—	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	89	19
当期変動額合計	89	19
当期末残高	89	109
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	28,798	28,014
当期変動額		
剰余金の配当	△533	△503
当期純利益	3,005	3,560
自己株式の取得	△1,212	△930
土地再評価差額金の取崩	—	△400
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,043	536
当期変動額合計	△784	2,261
当期末残高	28,014	30,276

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,120	4,240
減価償却費	679	738
長期前払費用償却額	402	134
減損損失	55	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△174
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△666	△587
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△192	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	166	△352
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△143	358
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△542	—
受取利息及び受取配当金	△384	△158
支払利息	86	81
為替差損益 (△は益)	441	△22
持分法による投資損益 (△は益)	△421	△67
投資有価証券売却損益 (△は益)	24	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	0
固定資産売却損益 (△は益)	△45	△283
固定資産除却損	20	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△577	△568
リース投資資産の増減額 (△は増加)	104	579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	257	△140
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△1,153
未収入金の増減額 (△は増加)	△165	39
仕入債務の増減額 (△は減少)	986	△545
前受金の増減額 (△は減少)	△3,854	4,053
その他	△47	148
小計	△651	6,360
利息及び配当金の受取額	391	181
利息の支払額	△93	△76
法人税等の支払額	△168	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	△521	6,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36	△76
定期預金の払戻による収入	176	36
固定資産の取得による支出	△736	△632
固定資産の売却による収入	67	522
投資有価証券の取得による支出	△198	△214
投資有価証券の売却による収入	26	0
貸付けによる支出	△168	△30
貸付金の回収による収入	689	160
その他	△155	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,979	△3,653
長期借入れによる収入	—	3,650
長期借入金の返済による支出	△1,552	△1,863
自己株式の取得による支出	△1,212	△930
配当金の支払額	△530	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	684	△3,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△325	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△496	2,938
現金及び現金同等物の期首残高	7,325	6,864
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,864	9,802

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 トーヨーカネツ ソリューションズ(株) ケイ・テクノ(株) (株)ティケイエル (株)トーヨーサービスシステム グローバルエイト(株) トーヨーカネツインドネシア社 アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラク クシオン社 ティーケーケーユーエスエー社 トーヨーカネツシンガポール社 トーヨーカネツマレーシア社 なお、これまで持分法適用会社の範囲に含めておりましたトーヨーカネツマレーシア社は、営業上の取引の重要性が見込まれることから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 トーヨーカネツ ソリューションズ(株) ケイ・テクノ(株) (株)ティケイエル (株)トーヨーサービスシステム トーヨーカネツインドネシア社 アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラク クシオン社 ティーケーケーユーエスエー社 トーヨーカネツシンガポール社 トーヨーカネツマレーシア社 なお、グローバルエイト(株)は当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ) 時価のないもの：移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 イ) 原材料：移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ロ) 仕掛品、貯蔵品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの：同左  ロ) 時価のないもの：同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 イ) 原材料：同左  ロ) 仕掛品、貯蔵品：同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 6～13年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数の変更を契機とし、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>② 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年6月開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を長期未払金へ振替え、固定負債の「その他」に138百万円含めて表示しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 6～13年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>② _____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>③ 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、当該事象の経過の状況に基づき合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 売上計上基準 着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたるものについては工事進行基準を、それ以外のものについては工事完成基準及び引渡基準を採用しております。また、一部の連結子会社が割賦基準を採用しております。</p> <p>③ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>③ _____</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計処理方法の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準及び引渡基準を採用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は1,487百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ59百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用 (借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 (貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度末の流動資産が3,845百万円増加、固定資産が2,861百万円減少、流動負債が194百万円増加、固定負債が621百万円増加しており、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が24百万円減少、税金等調整前当期純利益が268百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローが882百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として表示されていたものは、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号 平成20年8月7日)が適用となることに伴い、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ233百万円、406百万円であります。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は△1百万円であります。</p> <p>(2) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の取得による支出」は△10百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の増減額」は△266百万円であります。</p>

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	機械・ プラント 事業 (百万円)	物流 システム 事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	26,392	11,961	5,019	591	3,696	47,661	-	47,661
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	△1	124	824	947	(947)	-
計	26,392	11,961	5,018	715	4,521	48,609	(947)	47,661
営業費用	24,330	12,460	4,862	351	4,377	46,382	(588)	45,794
営業損益	2,061	△498	155	364	143	2,226	(359)	1,866
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	22,111	10,401	3,945	4,971	6,656	48,087	6,857	54,944
減価償却費	174	184	9	143	148	660	18	679
減損損失	-	-	-	-	55	55	-	55
資本的支出	243	389	4	30	85	753	2	755

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	機械・ プラント 事業 (百万円)	物流 システム 事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,224	20,896	2,633	539	2,152	50,446	-	50,446
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	101	785	886	(886)	-
計	24,224	20,896	2,633	640	2,938	51,333	(886)	50,446
営業費用	21,784	19,833	2,568	348	2,666	47,201	(618)	46,583
営業利益	2,440	1,063	64	291	271	4,131	(268)	3,863
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	20,763	12,529	3,234	5,425	6,541	48,495	9,872	58,367
減価償却費	249	248	12	92	114	717	20	738
資本的支出	342	114	1	0	42	501	368	870

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 機械・プラント事業……LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク
- (2) 物流システム事業……搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器
- (3) 建築事業……集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物
- (4) 不動産賃貸事業……不動産賃貸
- (5) その他事業……リース他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	373	281	当社の本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	8,000	11,622	当社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理方法の変更及び償却年数の変更

(前連結会計年度)

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2. (1) ③に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載の通り、貸手側における所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより従来の方によった場合と比較して、その他事業において当連結会計年度の営業利益が24百万円減少、当連結会計年度末の資産が984百万円増加しております。

- (3) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(3)に記載の通り、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2. (4) ①に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度において、機械・プラント事業については売上高が191百万円、営業利益が18百万円、物流システム事業については売上高が1,205百万円、営業利益が38百万円、建築事業については売上高が91百万円、営業利益が3百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	4,310	1,786	5,967	592	12,657
II 連結売上高 (百万円)					47,661
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.0	3.8	12.5	1.3	26.6

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,205	645	6,541	28	8,421
II 連結売上高 (百万円)					50,446
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	2.4	1.3	13.0	0.0	16.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア
- (2) 中東……………イラン、イエメン
- (3) アフリカ……………アンゴラ、アルジェリア
- (4) その他の地域……………中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	222.09円	1株当たり純資産額	250.39円
1株当たり当期純利益金額	22.99円	1株当たり当期純利益金額	28.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,005	3,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,005	3,560
期中平均株式数(千株)	130,723	123,818

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は平成21年6月26日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、これに基づき、平成21年6月30日に次の通り譲渡する予定であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>譲渡理由 キャッシュ・フローの有効活用の観点から、当社が賃貸している不動産を賃借人に譲渡するものです。</li> <li>譲渡先 (株)マナビス(当社の持分法適用関連会社)</li> <li>譲渡資産所在地 千葉県浦安市千鳥15-9</li> <li>種類 土地3,300㎡ 事務所建物及び附属設備</li> <li>譲渡前の用途 譲渡先の関係会社社屋</li> <li>譲渡時期 平成21年6月30日(予定)</li> <li>譲渡価額 751百万円(消費税込)</li> </ol> <p>これにより、平成22年3月期において、固定資産売却益272百万円を特別利益として計上する予定です。なお、譲渡する土地については、「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき再評価を行っており、当該譲渡により、土地再評価差額金△400百万円が取崩されます。</p>	

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,704	6,908
受取手形	21	50
売掛金	8,946	7,367
有価証券	—	999
仕掛品	7,338	7,182
原材料及び貯蔵品	0	0
前渡金	43	1,112
前払費用	25	17
繰延税金資産	786	184
関係会社短期貸付金	946	1,635
その他	376	289
貸倒引当金	△236	△64
流動資産合計	22,953	25,685
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,385	2,150
構築物(純額)	130	117
機械及び装置(純額)	639	775
車両運搬具(純額)	22	14
工具、器具及び備品(純額)	64	88
土地	8,674	8,358
建設仮勘定	116	10
有形固定資産合計	12,033	11,515
無形固定資産		
借地権	67	67
ソフトウェア	48	169
その他	15	—
無形固定資産合計	132	237
投資その他の資産		
投資有価証券	4,501	4,651
関係会社株式	1,751	1,751
出資金	418	417
長期貸付金	56	54
関係会社長期貸付金	3,772	3,263
その他	13	130
貸倒引当金	△1,697	△1,617
投資その他の資産合計	8,816	8,651
固定資産合計	20,981	20,404
資産合計	43,935	46,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	597	253
買掛金	1,009	597
短期借入金	6,697	3,051
1年内返済予定の長期借入金	650	200
未払金	6	10
未払費用	2,330	2,082
未払法人税等	44	45
前受金	2,092	5,825
預り金	134	59
前受収益	49	11
賞与引当金	109	121
受注損失引当金	903	553
完成工事補償引当金	—	167
その他	33	27
流動負債合計	14,657	13,008
固定負債		
長期借入金	200	3,650
繰延税金負債	108	205
再評価に係る繰延税金負債	2,189	2,174
退職給付引当金	552	272
その他	136	78
固定負債合計	3,187	6,381
負債合計	17,845	19,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金		
資本準備金	1,102	1,102
資本剰余金合計	1,102	1,102
利益剰余金		
利益準備金	122	173
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,268	9,419
利益剰余金合計	8,391	9,592
自己株式	△2,789	△3,719
株主資本合計	25,284	25,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	382	349
繰延ヘッジ損益	46	2
土地再評価差額金	375	792
評価・換算差額等合計	805	1,144
純資産合計	26,089	26,699
負債純資産合計	43,935	46,089

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	30,635	27,416
売上原価		
当期製品製造原価	27,239	23,591
売上原価合計	27,239	23,591
売上総利益	3,395	3,825
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106	95
給料及び手当	346	387
賞与	112	108
賞与引当金繰入額	34	38
退職給付費用	49	46
役員退職慰労引当金繰入額	9	—
福利厚生費	13	16
旅費及び交通費	82	83
事業所税	7	8
租税公課	67	66
減価償却費	56	79
支払手数料	146	148
研究開発費	13	30
賃借料	15	22
貸倒引当金繰入額	32	—
その他	268	267
販売費及び一般管理費合計	1,363	1,400
営業利益	2,032	2,424
営業外収益		
受取利息	104	104
受取配当金	476	107
受取事務手数料	6	6
固定資産賃貸料	6	7
雑収入	48	25
営業外収益合計	641	252
営業外費用		
支払利息	77	77
為替差損	247	228
雑損失	13	10
営業外費用合計	337	317
経常利益	2,336	2,359

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	38	324
貸倒引当金戻入額	381	176
完成工事補償引当金戻入額	73	—
偶発損失引当金戻入額	542	—
受取保険金	24	—
債務免除益	132	—
その他	7	51
特別利益合計	1,200	553
特別損失		
固定資産除却損	14	27
投資有価証券売却損	24	—
投資有価証券評価損	6	0
関係会社株式売却損	8	—
貸倒引当金繰入額	43	5
貸倒損失	0	—
その他	—	0
特別損失合計	98	32
税引前当期純利益	3,438	2,879
法人税、住民税及び事業税	19	18
法人税等調整額	△125	756
法人税等合計	△105	774
当期純利益	3,544	2,105

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,580	18,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,580	18,580
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,102	1,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,102	1,102
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,102	1,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,102	1,102
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	69	122
当期変動額		
利益準備金の積立	53	50
当期変動額合計	53	50
当期末残高	122	173
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,311	8,268
当期変動額		
利益準備金の積立	△53	△50
剰余金の配当	△533	△503
当期純利益	3,544	2,105
土地再評価差額金の取崩	—	△400
当期変動額合計	2,957	1,150
当期末残高	8,268	9,419
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,380	8,391
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△533	△503
当期純利益	3,544	2,105
土地再評価差額金の取崩	—	△400
当期変動額合計	3,010	1,201
当期末残高	8,391	9,592
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,576	△2,789
当期変動額		
自己株式の取得	△1,212	△930
当期変動額合計	△1,212	△930
当期末残高	△2,789	△3,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,486	25,284
当期変動額		
剰余金の配当	△533	△503
当期純利益	3,544	2,105
自己株式の取得	△1,212	△930
土地再評価差額金の取崩	—	△400
当期変動額合計	1,798	270
当期末残高	25,284	25,555
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,602	382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,219	△33
当期変動額合計	△2,219	△33
当期末残高	382	349
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△99	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	△44
当期変動額合計	146	△44
当期末残高	46	2
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	391	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	416
当期変動額合計	△15	416
当期末残高	375	792
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,894	805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,089	339
当期変動額合計	△2,089	339
当期末残高	805	1,144
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,380	26,089
当期変動額		
剰余金の配当	△533	△503
当期純利益	3,544	2,105
自己株式の取得	△1,212	△930
土地再評価差額金の取崩	—	△400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,089	339
当期変動額合計	△290	609
当期末残高	26,089	26,699

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 受注及び受注残高の状況

(1) 受注の状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
機械・プラント事業	34,637 (3,900)	66.7 (7.5)	20,488 (7,792)	52.5 (19.9)	△14,149 (3,892)	△40.8 (99.8)
物流システム事業	13,320 (534)	25.6 (1.0)	16,414 (264)	42.0 (0.7)	3,093 (△270)	23.2 (△50.6)
建築事業	4,020 (-)	7.7 (-)	2,159 (-)	5.5 (-)	△1,861 (-)	△46.3 (-)
合計	51,979 (4,434)	100.0 (8.5)	39,062 (8,056)	100.0 (20.6)	△12,917 (3,621)	△24.9 (81.7)

( ) 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(2) 受注残高の状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
機械・プラント事業	49,410 (14,001)	74.8 (21.2)	45,673 (13,768)	79.6 (24.0)	△3,736 (△233)	△7.6 (△1.7)
物流システム事業	15,793 (228)	23.9 (0.3)	11,311 (102)	19.7 (0.2)	△4,482 (△125)	△28.4 (△54.9)
建築事業	866 (-)	1.3 (-)	393 (-)	0.7 (-)	△473 (-)	△54.6 (-)
合計	66,070 (14,229)	100.0 (21.5)	57,378 (13,870)	100.0 (24.2)	△8,692 (△358)	△13.2 (△2.5)

( ) 内は内数であって、海外受注残高を示しております。

7. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

しもまえ いさお

取締役兼上席執行役員 下前 功 (現 上席執行役員 機械・プラント事業部副事業部長)

(3) 就任予定日

平成22年6月29日